

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年4月20日に第13期第2四半期報告書(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の訂正報告書を提出いたしましたが、主に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

平成22年4月20日に第13期第2四半期報告書(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の訂正報告書提出後、内部調査委員会の調査により、訂正内容に修正を要する事項が認められたことから、新たに検証作業を実施した結果、計上勘定科目に誤りが発生していることが判明しましたので修正を行うことにしました。

また、訂正後の四半期財務諸表については、優成監査法人により再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状況及び経営成績の分析

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

第2 四半期累計期間

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第13期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第12期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,137,067	476,915	2,309,607
経常損失(千円)	147,393	158,706	528,898
四半期(当期)純損失(千円)	140,070	159,652	758,996
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	968,150	915,900
発行済株式総数(株)	-	69,734	58,734
純資産額(千円)	-	495,104	527,570
総資産額(千円)	-	1,215,975	1,210,583
1株当たり純資産額(円)	-	7,055.38	8,982.36
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2,137.62	2,289.45	12,922.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	40.5	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,580	-	163,674
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,689	-	184,143
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,732	-	40,734
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	289,337	249,876
従業員数(人)	-	89	92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第13期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第12期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,132,067	476,915	2,326,107
経常損失(千円)	152,393	158,706	512,398
四半期(当期)純損失(千円)	145,070	159,652	742,496
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	968,150	915,900
発行済株式総数(株)	-	69,734	58,734
純資産額(千円)	-	490,104	527,570
総資産額(千円)	-	1,216,225	1,210,583
1株当たり純資産額(円)	-	6,983.68	8,982.36
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2,213.94	2,289.45	12,641.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	40.0	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,580	-	163,674
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,689	-	184,143
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,732	-	40,734
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	289,337	249,876
従業員数(人)	-	89	92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(訂正前)

当第2四半期会計期間において新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題は、次の通りであります。

「第5 経理の状況 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載されておりますとおり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失155,950千円、四半期純損失140,070千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、1年以内償還予定の社債200,000千円があり、今後のキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

当該状況の解消を図るべく、当社としては、営業体制の強化・新製品の市場投入・早期受注確保・コスト削減・社債償還資金の確保等の対策を講じてまいります。

(訂正後)

当第2四半期会計期間において新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題は、次の通りであります。

「第5 経理の状況 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載されておりますとおり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失160,950千円、四半期純損失145,070千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、1年以内償還予定の社債200,000千円があり、今後のキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

当該状況の解消を図るべく、当社としては、営業体制の強化・新製品の市場投入・早期受注確保・コスト削減・社債償還資金の確保等の対策を講じてまいります。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けており、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、再度四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けており、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,337	249,876
売掛金	331,730	307,304
仕掛品	3,547	-
その他	69,974	77,342
貸倒引当金	94,230	81,914
流動資産合計	610,360	552,609
固定資産		
有形固定資産	37,458	38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	414,152	464,636
その他	1,700	1,712
無形固定資産合計	415,853	466,349
投資その他の資産		
投資有価証券	26,760	27,946
その他	122,873	124,868
投資その他の資産合計	149,634	152,815
固定資産合計	602,946	657,614
繰延資産	2,668	360
資産合計	1,215,975	1,210,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,357	157,363
短期借入金	84,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196	8,168
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	4,092	4,650
賞与引当金	26,923	26,961
その他	146,846	148,829
流動負債合計	589,416	630,973
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	-
退職給付引当金	6,629	6,498
その他	29,824	45,541
固定負債合計	131,453	52,040
負債合計	720,870	683,013

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	1,051,350	911,279
株主資本合計	491,999	527,570
新株予約権	3,104	-
純資産合計	495,104	527,570
負債純資産合計	1,215,975	1,210,583

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,337	249,876
売掛金	331,730	307,304
仕掛品	3,547	-
その他	70,224	77,342
貸倒引当金	94,230	81,914
流動資産合計	610,610	552,609
固定資産		
有形固定資産	37,458	38,449
無形固定資産		
ソフトウェア	414,152	464,636
その他	1,700	1,712
無形固定資産合計	415,853	466,349
投資その他の資産		
投資有価証券	26,760	27,946
その他	122,873	124,868
投資その他の資産合計	149,634	152,815
固定資産合計	602,946	657,614
繰延資産	2,668	360
資産合計	1,216,225	1,210,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,357	157,363
短期借入金	84,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196	8,168
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	4,092	4,650
賞与引当金	26,923	26,961
その他	152,096	148,829
流動負債合計	594,666	630,973
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	95,000	-
退職給付引当金	6,629	6,498
その他	29,824	45,541
固定負債合計	131,453	52,040
負債合計	726,120	683,013

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,150	915,900
資本剰余金	575,200	522,950
利益剰余金	1,056,350	911,279
株主資本合計	<u>486,999</u>	<u>527,570</u>
新株予約権	3,104	-
純資産合計	<u>490,104</u>	<u>527,570</u>
負債純資産合計	<u>1,216,225</u>	<u>1,210,583</u>

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,137,067
売上原価	911,859
売上総利益	225,208
販売費及び一般管理費	381,159
営業損失()	155,950
営業外収益	
受取利息	353
受取手数料	19,047
その他	1
営業外収益合計	19,402
営業外費用	
支払利息	3,796
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,049
営業外費用合計	10,845
経常損失()	147,393
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
リース解約損	263
特別損失合計	263
税引前四半期純損失()	138,502
法人税、住民税及び事業税	1,567
四半期純損失()	140,070

(訂正後)

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,132,067
売上原価	911,859
売上総利益	220,208
販売費及び一般管理費	381,159
営業損失()	160,950
営業外収益	
受取利息	353
受取手数料	19,047
その他	1
営業外収益合計	19,402
営業外費用	
支払利息	3,796
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,049
営業外費用合計	10,845
経常損失()	152,393
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
リース解約損	263
特別損失合計	263
税引前四半期純損失()	143,502
法人税、住民税及び事業税	1,567
四半期純損失()	145,070

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	138,502
減価償却費	118,854
株式報酬費用	3,104
株式交付費償却	419
社債発行費償却	71
リース解約損	263
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,316
賞与引当金の増減額(は減少)	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	131
受取利息及び受取配当金	353
支払利息	3,796
投資有価証券売却損益(は益)	9,154
売上債権の増減額(は増加)	24,426
たな卸資産の増減額(は増加)	3,138
仕入債務の増減額(は減少)	31,005
未払金の増減額(は減少)	12,294
その他の資産の増減額(は増加)	18,194
その他の負債の増減額(は減少)	12,901
小計	24,271
利息及び配当金の受取額	353
利息の支払額	3,198
リース解約による支出	263
法人税等の支払額	3,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,905
投資有価証券の売却による収入	10,340
貸付けによる支出	9,197
定期預金の預入による支出	10,000
ソフトウェアの取得による支出	35,148
ソフトウェアの製作による支出	39,783
敷金及び保証金の増減額(は増加)	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	20,000
短期借入金の返済による支出	21,000
長期借入金の返済による支出	6,972
新株予約権付社債の発行による収入	95,000
新株予約権付社債の発行による支出	646
株式の発行による収入	104,500
株式の発行による支出	2,152
未払金の返済による支出	29,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,461
現金及び現金同等物の期首残高	249,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	289,337

(訂正後)

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	143,502
減価償却費	118,854
株式報酬費用	3,104
株式交付費償却	419
社債発行費償却	71
リース解約損	263
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,316
賞与引当金の増減額(は減少)	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	131
受取利息及び受取配当金	353
支払利息	3,796
投資有価証券売却損益(は益)	9,154
売上債権の増減額(は増加)	24,426
たな卸資産の増減額(は増加)	3,138
仕入債務の増減額(は減少)	31,005
未払金の増減額(は減少)	12,294
その他の資産の増減額(は増加)	17,944
その他の負債の増減額(は減少)	18,151
小計	24,271
利息及び配当金の受取額	353
利息の支払額	3,198
リース解約による支出	263
法人税等の支払額	3,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,905
投資有価証券の売却による収入	10,340
貸付けによる支出	9,197
定期預金の預入による支出	10,000
ソフトウェアの取得による支出	35,148
ソフトウェアの製作による支出	39,783
敷金及び保証金の増減額(は増加)	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	20,000
短期借入金の返済による支出	21,000
長期借入金の返済による支出	6,972
新株予約権付社債の発行による収入	95,000
新株予約権付社債の発行による支出	646
株式の発行による収入	104,500
株式の発行による支出	2,152
未払金の返済による支出	29,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,461
現金及び現金同等物の期首残高	249,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	289,337

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

(訂正前)

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失155,950千円、四半期純損失140,070千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、1年以内償還予定の社債200,000千円があり、今後のキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、第3四半期以降につきましては、引き続きASPシステム受注において苦戦が予測されるものの、景気動向に左右されない介護システムの受注が順調な伸びを示しており、早期にASPシステム受注の期ずれによるマイナスをカバーすべく注力して参ります。また、株式会社光通信との業務提携効果も徐々に上がり始めており、第4四半期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。さらに第4四半期には株式会社光通信と共同で携帯電話を活用した在宅介護向けソリューションである「Mobile Care Online」を市場に投入する予定です。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の点に注力してまいります。

(1)介護システム営業体制の強化

景気動向に左右されない介護システムについては第3四半期より受注が拡大しておりますが、ここに経営資源を集中させることによりさらなる受注増を目指します。このことにより月次の固定売上を増加させ、安定的な収益体質への転換に努めます。具体的には平成20年10月末時点で、141施設が利用しておりますが、これを期末までに約500施設にまで増加させ、売上の向上を目指します。

(2)在宅介護向け「Mobile Care Online」の市場投入

株式会社光通信と共同で準備を進めております、在宅介護向け携帯電話ソリューションである「Mobile Care Online」を第4四半期より市場投入する予定です。当該ソリューションは株式会社光通信の携帯電話業界に対する見識、影響力と当社の介護業界に対するソリューション能力との相乗効果を持つ商品であり、市場投入後一定の売上を獲得できるものと考えております。

(3)大口ASPシステムの早期受注確保

急速な景気減退により第2四半期に予定しておりました幾つかの大口ASPシステムを第3四半期以降に受注できる見込みであり、この早期受注確定に向けての施策を実施して参ります。具体的には、単なるシステム提案に留まらず厳しい経営環境下にあるお客様にとって当社のシステムを採用する事によりコストダウンを図る事ができるような提案内容にブラッシュアップし、早期の受注確定による月次固定売上の増加を目指します。

(4)新データセンターの転貸等を中心としたコスト削減

日本アイ・ピー・エム株式会社との業務提携により平成18年度に構築した新データセンターについては、当事業年度におきましても総額約270,000千円のコストが発生する予定ですが、この設備の一部及び空きスペースの転貸を進めております。この事に加えて更なる販売管理費の削減を実施し、通年で約100,000千円のコスト削減を目標といたします。

(5)社債償還資金の確保

取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めて参ります。また、事業内容について見直しを行い、当社の将来のあるべき姿を見据えた事業構造を勘案し選択と集中による事業売却を検討いたします。さらに、保有株式の売却による資金化を進めて参ります。これらの事により、社債償還資金の確保に努めます。

(訂正後)

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失160,950千円、四半期純損失145,070千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、1年以内償還予定の社債200,000千円があり、今後のキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、第3四半期以降につきましては、引き続きASPシステム受注において苦戦が予測されるものの、景気動向に左右されない介護システムの受注が順調な伸びを示しており、早期にASPシステム受注の期ずれによるマイナスをカバーすべく注力して参ります。また、株式会社光通信との業務提携効果も徐々に上がり始めており、第4四半期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。さらに第4四半期には株式会社光通信と共同で携帯電話を活用した在宅介護向けソリューションである「Mobile Care Online」を市場に投入する予定です。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の点に注力してまいります。

(1) 介護システム営業体制の強化

景気動向に左右されない介護システムについては第3四半期より受注が拡大しておりますが、ここに経営資源を集中させることによりさらなる受注増を目指します。このことにより月次の固定売上を増加させ、安定的な収益体質への転換に努めます。具体的には平成20年10月末時点で、141施設が利用しておりますが、これを期末までに約500施設にまで増加させ、売上の向上を目指します。

(2) 在宅介護向け「Mobile Care Online」の市場投入

株式会社光通信と共同で準備を進めております、在宅介護向け携帯電話ソリューションである「Mobile Care Online」を第4四半期より市場投入する予定です。当該ソリューションは株式会社光通信の携帯電話業界に対する見識、影響力と当社の介護業界に対するソリューション能力との相乗効果を持つ商品であり、市場投入後一定の売上を獲得できるものと考えております。

(3) 大口ASPシステムの早期受注確保

急速な景気減退により第2四半期に予定しておりました幾つかの大口ASPシステムを第3四半期以降に受注できる見込みであり、この早期受注確定に向けての施策を実施して参ります。具体的には、単なるシステム提案に留まらず厳しい経営環境下にあるお客様にとって当社のシステムを採用する事によりコストダウンを図る事ができるような提案内容にブラッシュアップし、早期の受注確定による月次固定売上の増加を目指します。

(4) 新データセンターの転貸等を中心としたコスト削減

日本アイ・ビー・エム株式会社との業務提携により平成18年度に構築した新データセンターについては、当事業年度におきましても総額約270,000千円のコストが発生する予定ですが、この設備の一部及び空きスペースの転貸を進めております。この事に加えて更なる販売管理費の削減を実施し、通年で約100,000千円のコスト削減を目標といたします。

(5) 社債償還資金の確保

取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めて参ります。また、事業内容について見直しを行い、当社の将来のあるべき姿を見据えた事業構造を勘案し選択と集中による事業売却を検討いたします。さらに、保有株式の売却による資金化を進めて参ります。これらの事により、社債償還資金の確保に努めます。

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 7,055.38円	1株当たり純資産額 8,982.36円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2,137.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 2,289.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	140,070	159,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	140,070	159,652
普通株式の期中平均株式数(株)	65,526	69,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 5,500株 新株予約権数 5,500個 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 6,983.68円	1株当たり純資産額 8,982.36円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2,213.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2,289.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	145,070	159,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	145,070	159,652
普通株式の期中平均株式数(株)	65,526	69,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 5,500株 新株予約権数 5,500個 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会

御中

優成監査法人

指定社員

公認会計士

加藤善孝

印

業務執行社員

指定社員

公認会計士

本間洋一

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期財務諸表について四半期レビューを行った。
- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても、営業損失160,950千円、四半期純損失145,070千円を計上している。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、1年以内償還予定の社債200,000千円があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。